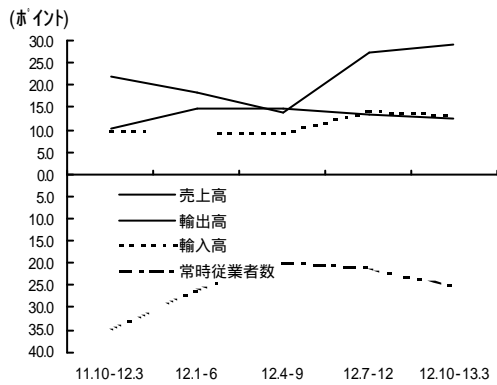


企業動向調査(第14回)

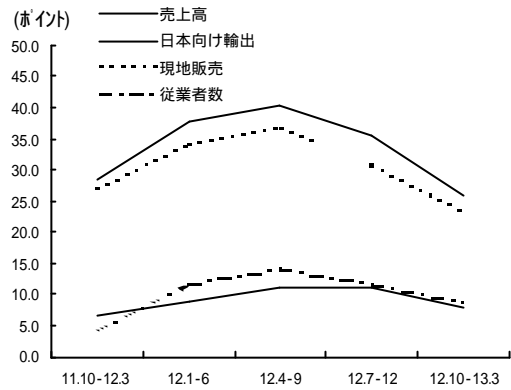
平成12年7～9月期

平成13年 1月12日
企業統計室

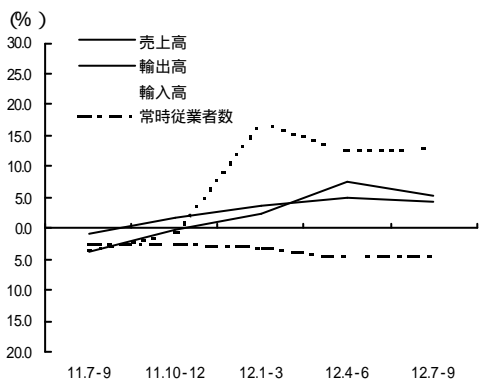
国内本社企業の売上高等の見通し
(D.I)



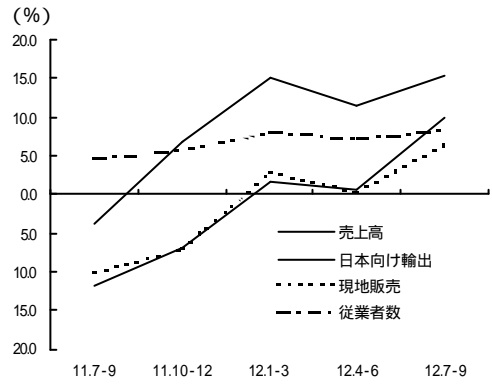
海外現地法人の売上高等の見通し
(D.I)



国内本社企業の売上高等の伸び率
(前年同期比)



海外現地法人の売上高等の伸び率
(前年同期比)



調査の概要

1. 調査の目的

我が国企業の国内及び海外事業活動を動的に把握し、機動的な産業政策及び通商政策立案に資することを目的とする。

2. 調査の法的根拠

統計報告調整法第4条に基づく承認統計である。

なお、本調査の実施に先立ち平成8年10～12月期、平成9年1～3月期に試験調査を実施した。これら試験調査値についても、総務庁の承認を得てあわせて公表することとした。

3. 調査の期日

調査は、各期の末日現在で実施した。

4. 調査対象

(1) 本社企業

平成12年3月末現在で、従業員50人以上かつ資本金3千万円以上の製造企業のうち、外国為替及び外国貿易法の規定により外貨証券の取得の報告または届け出をし、海外に現地法人を有する我が国企業を対象とした。

(2) 現地法人

上記(1)に該当する企業が保有する現地法人であって、本社企業の直接出資と間接出資を合わせた出資比率が50%超となる従業員50人以上の「製造企業」(調査期間中に新設された現地法人も含む。)を対象とした。

5. 調査の方法

対象となる本社企業の自計申告によるメール調査である。

6. 集計の方法

本社企業、現地法人毎に集計する。未提出分は、地域・業種毎に次式により推計し、調査対象全企業を集計した。

なお、平成11年4～6月期分から推計方法を、前期の伸び率による推計から前年同期の伸び率による推計に変更した。

$$\text{未提出企業の当期推計値} = \text{当該企業の前年同期値} \times \frac{\text{当期・前年同期ともに提出された企業の当期値合計}}{\text{当期・前年同期ともに提出された企業の前年同期値合計}}$$

推計項目は以下のとおり。

本社企業 : 売上高、うち輸出高、うち現地法人向けの輸出高、
仕入高、うち輸入高、うち現地法人からの輸入高、従業員数

現地法人 : 売上高、うち日本向け輸出、うち現地販売、従業員数

7. 業種の分類

原則として日本標準産業分類の中分類により、本社企業、現地法人毎に売上高が最も多い事業を、その企業の業種とした。

8. 国の分類（地域区分）

現地法人所在国の地域区分は次のとおりである。（五十音順）

北米

アメリカ、カナダ

アジア

ASEAN4

インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア

NIES3

シンガポール、台湾、大韓民国

中国・その他アジア

インド、ベトナム、スリランカ、パキスタン、バングラデシュ、中華人民共和国（含香港特別行政区）

欧州

アイルランド、イギリス、イタリア、オーストリア、オランダ、ギリシャ、スイス、スウェーデン、スペイン、デンマーク、ドイツ、トルコ、ハンガリー、フィンランド、フランス、ベルギー、ポランド、ポルトガル

その他

アラブ首長国連邦、アルゼンティン、ヴェネズエラ、エジプト、エルサルバドル、オーストラリア、グアテマラ、コスタリカ、コロンビア、スロバキア、タンザニア、チリ、ニカラグア、ニュージーランド、パプアニューギニア、プエルトリコ（米）、ブラジル、ペルー、メキシコ、象牙海岸共和国、南アフリカ

利用上の注意

1. 対象企業の年度内固定

年度末時点の調査結果をもとに、翌年度1年間の対象企業を固定して全数とする。
なお、現地法人については、新設・撤退法人も每期集計している。

2. 通貨の換算

現地法人の金額項目が現地通貨で記入されている場合は、IMF発表の期中平均レートにより日本円に換算している。

3. 輸出入

自社名義で通関手続きを経た金額を対象としている。

4. 有形固定資産の取得

(1) 平成10年1～3月期まで

当該期間中に完成取得した、土地を除く有形固定資産を対象としている。

(2) 平成10年4～9月期から

当該期間中に取得（建設仮勘定を含む）した、土地を除く有形固定資産を対象としている。

5. 対外直接投資額

当期中に日銀（大蔵省）に報告または届け出した対外直接投資額を対象としている。

6. 従業者数

有給役員を含む。

7. 統計表中の記号について

- 印：実績のないもの。

p 印：速報値を意味し、翌期には変更があり得る。

X 印：現地法人の本社企業数が 1 又は 2 であるため、秘密の保護上秘匿したもの。

r 印：前回公表値（速報値を除く）から変更があったもの。

8．数値の確定方法について

(1) 四半期数値の確定

当期の数値は翌期に確定する。

(2) 前年度数値（四半期、年度計）の確定

年度最終期の翌期（4～6月期）時点で確定する（年度間補正）。

なお、年度計は1～3月期においては「p」を付して公表する。

9．接続係数処理について

当期、脱漏企業を10年度（10年4～6月期以降）から繰り入れたことに伴い、9年度以前（10年1～3月期以前）の過去系列との連続性をはかるため、接続係数を用い処理してある。

(1) 接続期間

平成9年度（平成9年4-6月期～平成10年1-3月期）以前と平成10年度（平成10年4-6月期～平成11年1-3月期）の間を接続する。

(2) 接続係数

係数 = 10年度の脱漏対象企業と継続対象企業の実績 / 10年度の継続企業対象の実績

(3) 係数処理の対象となる範囲

公表様式である、地域×業種×項目の全セル。

(4) 公表数値に対する処理

「実績数値」 係数処理前の実績を掲載。

なお、接続のための「接続係数」を別に掲載。したがって、実績値を接続して活用する場合には平成9年度以前の実績値に別掲の接続係数を乗じて下さい。

「前年同期比」 係数処理後の実績値にて算出した前年同期比を掲載

なお、調査項目のうち、有形固定資産取得額、対外直接投資額については、数値の増減が激しく接続係数の作成にはなじまないと考えられるため断層処理はしていない。

本文中の「注」について

注1．D I = 増加と回答した企業の割合 - 減少と回答した企業の割合

D Iの前期比 = 当期D I - 前期D I

当期D I：平成12年7～9月期調査時点のD I（平成12年10月～13年3月の見通し）

前期D I：平成12年4～6月期調査時点のD I（平成12年7月～12月の見通し）

注2．現地販売とは、現地法人の所在国内での販売を指す。

注3．海外生産比率 = $\frac{\text{現地法人売上高}}{\text{本社企業売上高}} \times 100$

注4．海外雇用比率 = $\frac{\text{現地法人従業者数}}{\text{本社企業常時従業者数}} \times 100$

調査内容の変更について

1．本社企業

「有形固定資産（土地を除く）の取得額」及び「対外直接投資額」の実績と見通しを、四半期調査から7～9月期と1～3月期の隔期調査に変更した。

7～9月期調査では4～9月の実績と10～3月の見通しを、1～3月期調査では10～3月の実績と4～9月の見通しを調査する。

このうち、「有形固定資産（土地を除く）の取得額」については、「通商産業省設備投資調査」結果から、当調査の対象となる本社企業のデータを抽出・集計して公表する。

したがって、平成10年1～3月期までの本調査結果との比較は行わない。

2．現地法人

「有形固定資産（土地を除く）の取得額」の実績と見通しを、四半期調査から7～9月期と1～3月期の隔期調査に変更した。

7～9月期調査では4～9月の実績と10～3月の見通しを、1～3月期調査では10～3月の実績と4～9月の見通しを調査する。

当期の調査結果

当期の対米ドル平均レートは107.57円で、前年同期（113.61円）に比べ6.04円の円高、前期（106.61円）に比べ0.96円の円安であった。

当期調査における回答状況は以下のとおり。

企業区分	調査対象企業数	回答企業数	回答率
本社企業	1338社	894社	66.8%
現地法人	2912社	1945社	66.8%

1. 国内外の売上高、国内・現地販売

第1表・国内本社企業と海外現地法人の売上高の動向

(単位：百万円、%、ポイント)

	売上高			前年同期比 12年7-9月期	前期比 12年7-9月期	見通し(DIの前期比増減)	
	11年7-9月期	12年4-6月期	12年7-9月期			12年7-12月期	12年10-13年3月期
国内本社企業	41,376,423	40,557,153	43,114,441	4.2	6.3	13.3	2.1
うち、国内販売	31,648,073	31,069,228	32,892,078	3.9	5.9		
海外現地法人	8,772,445	9,128,037	9,640,642	9.9	5.6	4.9	9.5
うち、現地販売	5,228,481	5,508,377	5,572,901	6.6	1.2	6.0	7.5
海外生産比率	21.2	22.5	22.4				

第2表・海外現地法人の地域別売上高の動向

(単位：百万円、%、ポイント)

	売上高			前年同期比 12年7-9月期	前期比 12年7-9月期	見通し(DIの前期比増減)	
	11年7-9月期	12年4-6月期	12年7-9月期			12年7-12月期	12年10-13年3月期
合計	8,772,445	9,128,037	9,640,642	9.9	5.6	4.9	9.5
北米	4,147,549	4,188,079	4,478,231	8.0	6.9	6.8	1.8
アジア	2,470,619	2,631,247	2,846,540	15.2	8.2	3.6	13.1
Asean4	1,076,210	1,133,380	1,260,842	17.2	11.2	3.0	15.1
Nies3	783,062	854,192	881,885	12.6	3.2	4.9	18.0
中国・その他	611,347	643,675	703,813	15.1	9.3	3.4	7.6
欧州	1,675,867	1,806,872	1,761,695	5.1	2.5	9.3	4.1
その他	478,410	501,839	554,176	15.8	10.4	2.7	12.9

- 国内本社企業の売上高は、43兆1144億円（前年同期比 4.2%）となり、4期連続で増加し、業種別にも13業種中10業種で増加した。特に電気機械は前年同期比 9.9%の増加となり、同売上増加額全体に占める割合も前期の28.6%から61.8%に高まった。

また、海外現地法人の売上高は、9兆6406億円（同 9.9%）で、3期連続の増加となった。当期はすべての地域でプラスとなり、特にアジア各地域の売上高は引き続き拡大している。

なお、当調査の対象となる海外現地法人が所在する各国通貨の対日本円レートを前年同期と比較（第6図）すると、多くが現地通貨安（例えば、米ドルでは同 5.3%、ユーロ同 18.3%）である。

平成12年10月～13年3月期の見通しをDI（注1）の前期比で見ると、国内本社企業の売上高は、2.1ポイントと改善したが改善幅は前期に比べ大きく縮小した。DIの水準は、6期連続のプラス（11年7～12月期13.4 22.0 18.2 13.9 27.2 当期（12年10～13年3月期）29.3）で推移している。

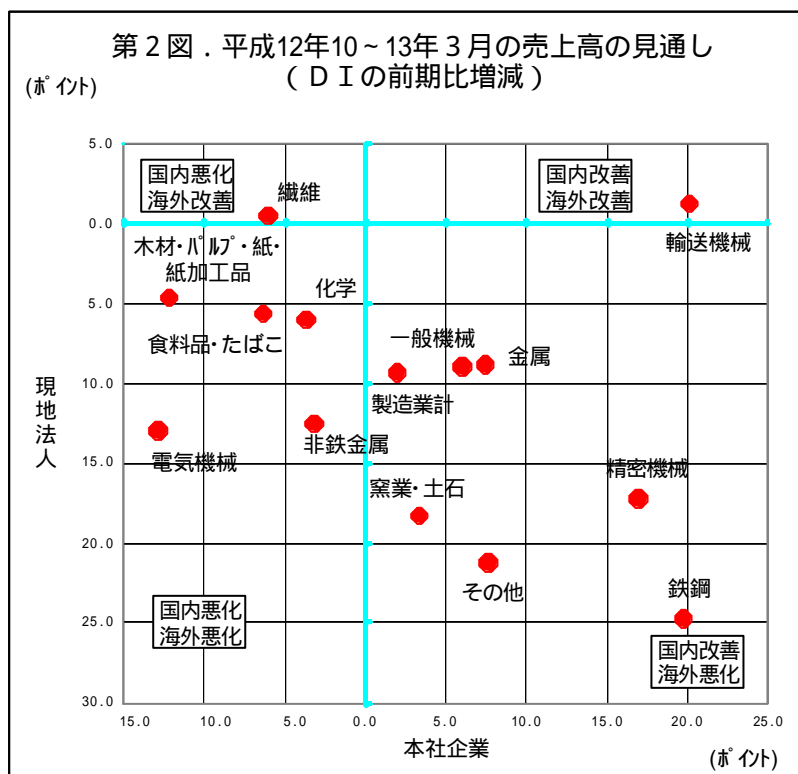
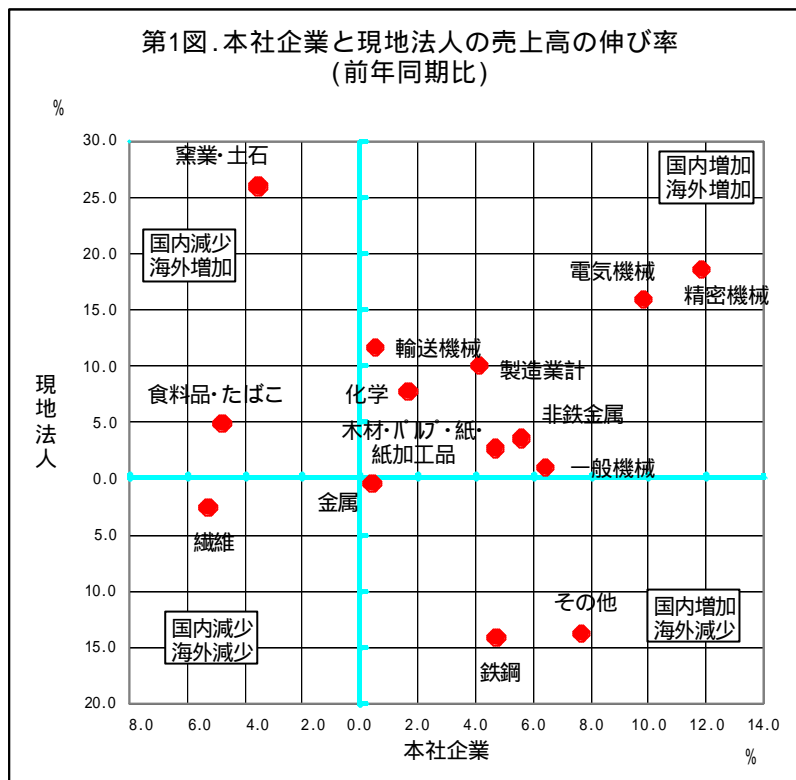
一方、海外現地法人は、同 9.5ポイント（35.5 26.0）と2期連続の悪化となった。地域別でもすべての地域で悪化した。特にASEAN4、NIES3での悪化が目立った。

また、比較的高い水準で推移してきたDIにも変化の兆しが見えてきた。

- 海外現地法人の現地販売（注2）額は、5兆5729億円で前年同期比 6.6%と売上高同様3期連続の増加となり、地域別でもすべての地域で増加した。

平成12年10月～13年3月期の見通しをDIの前期比で見ると、7.5ポイント（30.8 23.3）と2期連続で悪化した。

- 海外生産比率（注3）は22.4%で、前年同期に比べ 1.2%ポイントの上昇となった。



2. 国内外の設備投資等の状況

- 12年4～9月期における国内本社企業の設備投資額（土地を除く有形固定資産取得額、以下同じ）は、2兆1405億円で前年同期比 0.2%とわずかに減少した。業種別には電気機械では増加（同25.0%）したものの輸送機械等7業種で減少した。

また、海外現地法人の設備投資額は、5739億円で同10.7%と設備投資の調査項目が半期調査となった10年4～9月期以来、始めて増加となった。地域別には、北米、ASEAN4、中国・その他アジアで増加した。

- 国内本社企業の12年10～13年3月期の見通しをDIの前期比でみると、設備投資額は、21.7ポイント（49.1 27.4）と、水準はマイナスながら3期連続の改善となった。業種別にも、輸送機械等10業種で改善している。

一方、海外現地法人の設備投資額は、同 2.8ポイント（19.9 17.1）と4期ぶりの悪化となった。地域別には、北米、中国その他アジアを除く地域で悪化に転じた。

- 12年4～9月期における国内本社企業の対外直接投資は、4891億円で前年同期比81.6%の大幅な減少となったが、これには前年同期における食料品たばこ、電気機械の大型投資等が大きい影響を与えている。業種別には、電気機械等9業種で減少した。

12年10～13年3月期の見通しをDIの前期比でみると、1.9ポイント（4.0 2.1）改善した。DIの水準は、ここ3期若干のマイナスで推移している。

第3表．国内本社企業と海外現地法人の有形固定資産（土地を除く）の取得額の動向

	有形固定資産（土地を除く）取得額			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)
	11年4-9月期	11年10-12年3月期	12年4-9月期	12年4-9月期	12年4-9月期	12年10-13年3月期
国内本社企業	4,810,121	2,848,401	2,629,574	45.3	7.7	
国内投資	2,144,984	2,213,348	2,140,490	0.2	3.3	21.7
対外直接投資	2,665,137	635,053	489,084	81.6	23.0	1.9
海外現地法人	518,427	552,728	573,902	10.7	3.8	2.8

注) 国内投資は、9年10-10年3月期以前との単純比較はできない。

第4表．海外現地法人の地域別有形固定資産（土地を除く）の取得額の動向

	有形固定資産（土地を除く）取得額			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)
	11年4-9月期	11年10-12年3月期	12年4-9月期	12年4-9月期	12年4-9月期	12年10-13年3月期
合計	518,427	552,728	573,902	10.7	3.8	2.8
北米	170,641	211,411	267,552	56.8	26.6	1.1
アジア	152,999	175,376	201,370	31.6	14.8	3.7
Asean4	72,828	99,099	117,580	61.4	18.6	8.2
Nies3	57,866	37,037	42,614	26.4	15.1	3.3
中国・その他	22,305	39,240	41,176	84.6	4.9	1.9
欧州	173,575	140,087	86,881	49.9	38.0	5.2
その他	21,212	25,854	18,099	14.7	30.0	5.2

4. 国内外の雇用の状況

- 国内本社企業の常時従業者数は、252万8千人で前年同期比 4.6%の減少となり、前期よりわずかに減少幅は縮小したものの、事業の再構築における分社化、転籍等により本調査の対象外になった影響もあり、減少の勢いは止んでいない。(11年7～9月期同 2.7% 同 2.5% 同 3.2% 同 4.8% 当期同 4.6%)。
- 一方、海外現地法人の従業者数は、174万9千人で、前年同期比 8.3%と6期連続の増加となった。地域別にも、すべての地域で増加した。
特に、中国・その他アジア、ASEAN4は2桁台の増加率で推移している。
- 12年10月～13年3月期の見通しをDIの前期比でみると、国内本社企業は、3.9ポイント(21.2 25.1)悪化し、かつDIもマイナス水準で推移している。業種別には前期に比べ、輸送機械等9業種で悪化した。
また、海外現地法人は、同3.0ポイント(11.6 8.6)と前期に続き悪化した。
地域別にも、前期に続きすべての地域で悪化した。
- このところの国内雇用の減少、海外雇用の増加により、当期の海外雇用比率(注4)は69.2%となり、前年同期に比べ、8.3%ポイントの上昇となった。

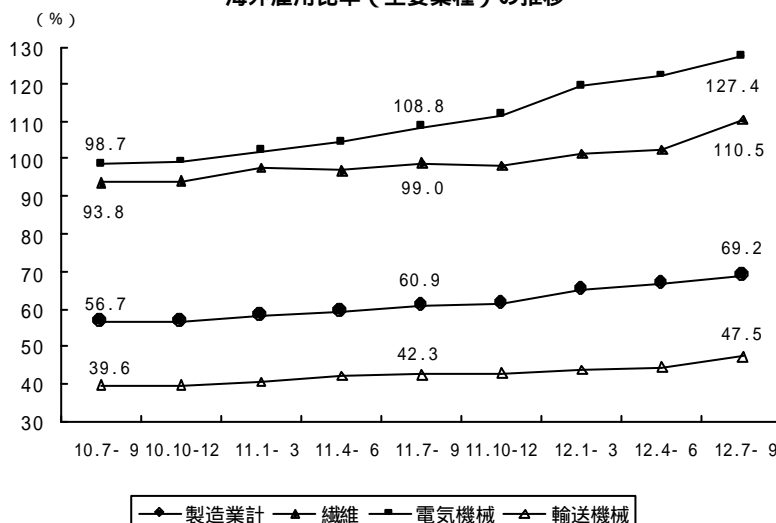
第6表・国内本社企業と海外現地法人の従業者数の動向

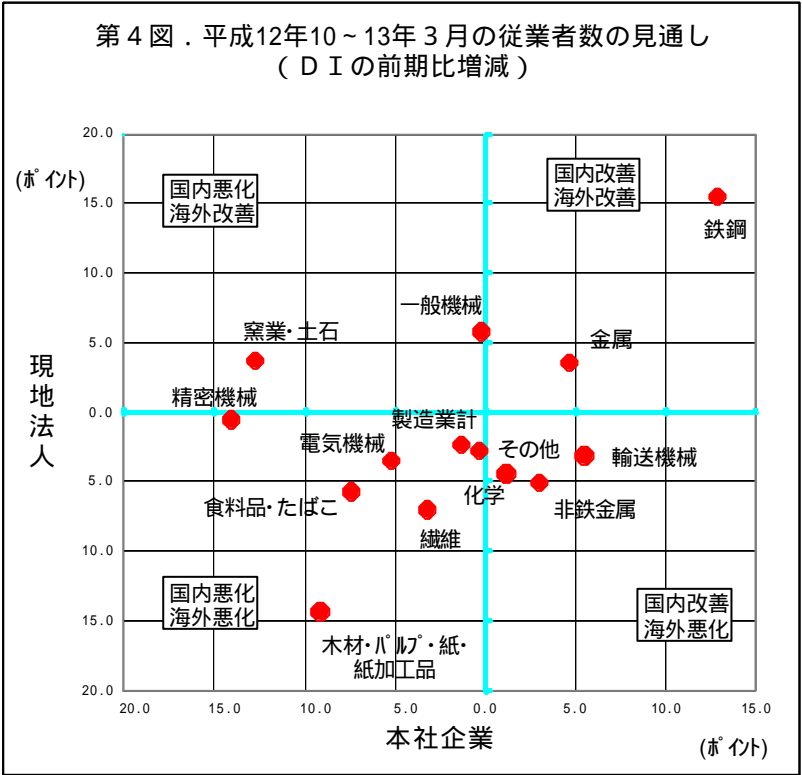
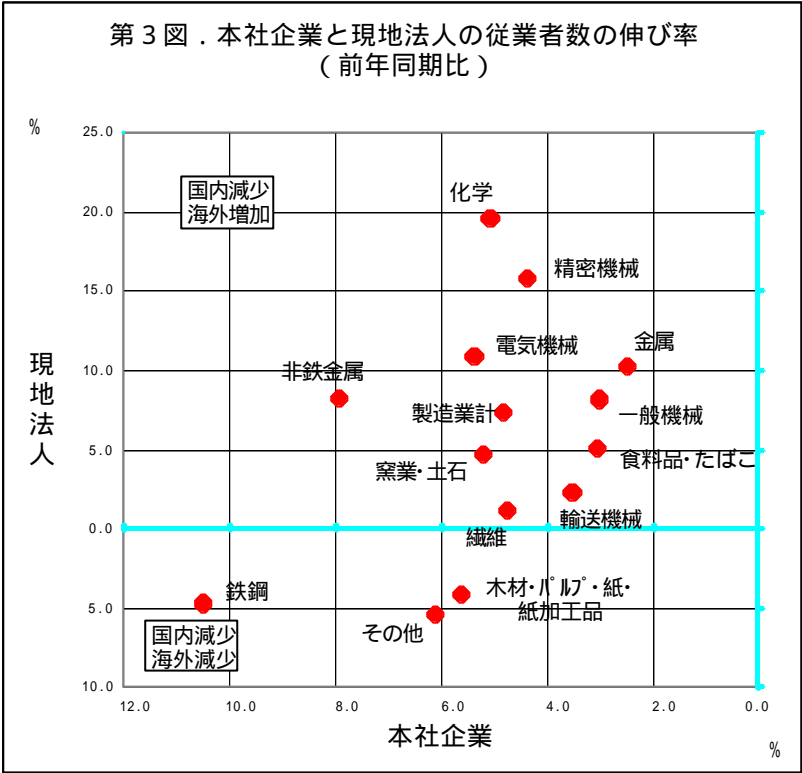
	従業者数			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	11年7-9月期	12年4-6月期	12年7-9月期	12年7-9月期	12年7-9月期	12年7-12月期	12年10-13年3月期
国内本社企業	2,650,451	2,568,743p	2,527,799p	4.6p	1.6	1.2p	3.9
海外現地法人	1,615,114	1,714,882p	1,748,752p	8.3p	2.0	2.5p	3.0

第7表・海外現地法人の地域別従業者数の動向

	従業者数			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	11年7-9月期	12年4-6月期	12年7-9月期	12年7-9月期	12年7-9月期	12年7-12月期	12年10-13年3月期
合計	1,615,114	1,714,882p	1,748,752p	8.3p	2.0	2.5p	3.0
北米	401,877	406,078p	407,155p	1.3p	0.3	0.1p	3.9
アジア	927,354	1,006,758p	1,042,299p	12.4p	3.5	3.1p	2.4
Asean4	503,778	547,382p	569,628p	13.1p	4.1	2.5p	2.8
Nies3	116,628	120,334p	122,117p	4.7p	1.5	2.2p	0.9
中国・その他	306,948	339,042p	350,554p	14.2p	3.4	4.3p	2.8
欧州	180,208	192,793p	189,031p	4.9p	2.0	5.6p	0.7
その他	105,675	109,253p	110,267p	4.3p	0.9	2.5p	7.3

海外雇用比率(主要業種)の推移





5 . 地域別現地法人の状況

【見通し】

海外現地法人の12年10月～13年3月期の見通しをD Iの前期比でみると、売上高は9.5ポイント(35.5 26.0)と2期連続で悪化した。地域別にみても、すべての地域で悪化となり、比較的高い水準で推移してきたD Iに変化の兆しが見えてきた。

これを地域別に詳細にみると、特にASEAN4は15.1ポイント(48.5 33.4)、NIES3は18.0ポイント(29.0 11.0)で、ともに悪化幅の拡大が目立った。ASEAN4では前期の前期比3.0ポイントから当期同15.1ポイントと悪化幅が拡大した。これを業種別にみると、D I水準はプラスながらも水準が大幅に低下した業種が多く、13業種中10業種で悪化となった。NIES3でも前期の前期比4.9ポイントから当期同18.0ポイントと悪化した。これは、精密機械等でD Iの水準がマイナスとなったほか、電気機械のD I水準も大幅に低下したこと等による。

このほかの地域では、北米では鉄鋼、その他業種等の悪化の影響から1.8ポイント(28.0 26.2)と悪化した。また、欧州は電気機械、一般機械等の悪化の影響から4.1ポイント(19.3 15.2)と悪化した。また、中国・その他アジアでも精密機械がマイナス水準となるなど悪化となった。

【実績】

・売上高実績は9兆6406億円(前年同期比9.9%)、現地販売額実績は5兆5729億円(同6.6%)で、現地通貨安(対日本円前年同期比では、米ドル5.3%、ユーロ18.3%)にもかかわらず、電気機械を中心としたIT関連等の需要増から、ともに3期連続で増加し、地域別にみても全ての地域で増加した。

特にアジアでは電気機械をはじめ、輸送機械、一般機械等需要好調なことから同15.2%と4期連続の増加と、引き続き売上高の増加が鮮明になった。アジア内各地域ともそれぞれ2桁の増加となった。また、そのほかの地域をみても、北米は同8.0%、欧州は同5.1%と増加した。

・設備投資(土地を除く有形固定資産取得額)の実績は、5739億円(前年同期比10.7%)で、設備投資の調査項目が半期調査となった10年4～9月期以来、始めて増加となり、業種別には電気機械等で大幅に増加した。地域別にみると、北米(同56.8%)、ASEAN4(同61.4%)、中国・その他アジア(同84.6%)の増加が目立った。

第8表 海外現地法人の全業種の動向

(単位:百万円、人、%、ポイント)

	各期の実績			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	11年7-9月期	12年4-6月期	12年7-9月期			12年7-12月期	12年10-13年3月期
売上高	r 8,772,445	9,128,037	p 9,640,642	p 9.9	p 5.6	4.9	p 9.5
うち日本向け輸出	668,362	727,026	p 771,542	p 15.4	p 6.1	0.1	p 3.3
うち現地販売	5,228,481	5,508,377	p 5,572,901	p 6.6	p 1.2	6.0	p 7.5
従業者数	1,615,114	1,714,882	p 1,748,752	p 8.3	p 2.0	2.5	p 3.0
現地販売比率	59.6	60.3	p 57.8				
	11年4-9月期	11年10-12年3月期	12年4-9月期	12年4-9月期	12年4-9月期	12年4-9月期	12年10-13年3月期
有形固定資産取得額	518,427	552,728	p 573,902	p 10.7	p 3.8	8.6	p 2.8

(1) 北米

第9表・北米の全業種の動向

(単位：百万円、人、%、ポイント)

	各期の実績			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	11年7-9月期	12年4-6月期	12年7-9月期	12年7-9月期	12年7-9月期	12年7-12月期	12年10-13年3月期
売上高	4,147,549	4,188,079	4,478,231	8.0	6.9	6.8	1.8
うち日本向け輸出	71,907	79,625	81,691	13.6	2.6	1.2	3.0
うち現地販売	2,908,074	3,008,674	2,979,415	2.5	1.0	7.9	1.3
従業者数	401,877	406,078	407,155	1.3	0.3	0.1	3.9
現地販売比率	70.1	71.8	66.5				
	11年4-9月期	11年10-12年3月期	12年4-9月期	12年4-9月期	12年4-9月期	12年4-9月期	12年10-13年3月期
有形固定資産取得額	170,641	211,411	267,552	56.8	26.6	0.5	1.1

売上高・現地販売額等の状況

売上高は、4兆4782億円で、現地通貨安下の円換算等にもかかわらず前年同期比8.0%と8期ぶりに増加した。これを業種別にみると、輸送機械は旺盛な需要から同17.0%と大幅な伸びとなり、増加幅も3期連続で拡大した。また、電気機械は需要増等から7期ぶりに増加に転じた。一方、その他業種、鉄鋼等は減少した。

現地販売額は、2兆9794億円で、売上高と同様に電気機械、輸送機械を中心に増加したことから、同2.5%と増加した。

12年10月～13年3月期の見通しをDIの前期比でみると、売上高は1.8ポイント(28.0 26.2)と悪化した。業種別では鉄鋼、その他業種等8業種で悪化した。一方、輸送機械は11.6ポイント(14.6 26.2)改善した。

また、現地販売額も売上高と同様に、同1.3ポイント(27.5 26.2)と悪化した。

設備投資額の状況

設備投資は、2676億円で前年同期比56.8%と大幅に増加した。これを業種別にみると、需要好調な輸送機械は1.3倍と増加したほか、電気機械、化学等8業種で増加した。

12年10月～13年3月期の見通しをDIの前期比でみると、1.1ポイント(13.1 14.2)改善した。

雇用の状況

従業者数は、40万7千人で、前年同期比1.3%と5期ぶりに増加した。これを業種別にみると、輸送機械は6.1%と調査開始以来12期連続で増加しているなかで、電気機械は増加に転じ、精密機械は3期連続で増加した。

12年10月～13年3月期の見通しをDIの前期比でみると、3.9ポイント(10.3 6.4)と2期連続で悪化した。業種別に見ると、電気機械、化学、輸送機械でDI水準の低下が目立った。

日本向け輸出の状況

日本向け輸出、いわゆる逆輸入額は、817億円で電気機械、一般機械が増加したことにより、前年同期比13.6%と増加した。

12年10月～13年3月期の見通しをDIの前期比でみると、3.0ポイント(4.6 1.6)と悪化した。

(2) ASEAN4

第10表．ASEAN4の全業種の動向

(単位：百万円、人、%、ポイント)

	各期の実績			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	11年7-9月期	12年4-6月期	12年7-9月期	12年7-9月期	12年7-9月期	12年7-12月期	12年10-13年3月期
売上高	1,076,210	1,133,380	1,260,842	17.2	11.2	3.0	15.1
うち日本向け輸出	274,959	288,417	310,434	12.9	7.6	2.5	2.3
うち現地販売	395,976	431,181	477,767	20.7	10.8	6.6	9.3
従業者数	503,778	547,382	569,628	13.1	4.1	2.5	2.8
現地販売比率	36.8	38.0	37.9				
	11年4-9月期	11年10-12年3月期	12年4-9月期	12年4-9月期	12年4-9月期	12年4-9月期	12年10-13年3月期
有形固定資産取得額	72,828	99,099	117,580	61.4	18.6	15.1	8.2

売上高・現地販売額等の状況

売上高は、1兆2608億円で、現地通貨安下の円換算にもかかわらず、すべての業種で増加したことから前年同期比17.2%と4期連続で増加した。これを業種別で見ると、旺盛な需要を背景に電気機械が大幅に増加したのを中心に、一般機械、輸送機械、窯業・土石等11業種が増加した。特に電気機械は、IT関連の旺盛需要等から同19.8%と大幅な伸びを示し、売上の拡大に大きく寄与したほか、一般機械も同38.0%と6期連続で増加した。

現地販売額も、4778億円で、売上高と同様に電気機械、輸送機械を中心に全ての業種で増加したことにより同20.7%と6期連続大幅な増加となった。

12年10月～13年3月期の見通しをDIの前期比で見ると、売上高は15.1ポイント(48.5 33.4)、現地販売額は同9.3ポイント(33.9 24.6)と、ともに2期連続で悪化した。業種別にみると、売上高では電気機械、輸送機械等10業種で悪化した。

設備投資額の状況

設備投資は、1176億円で前年同期比61.4%と大幅に増加した。これを業種別にみると、電気機械は同25.1%と増加し、増加幅も4期連続で拡大した。

12年10月～13年3月期の見通しをDIの前期比で見ると、8.2ポイント(29.6 21.4)と悪化した。これを業種別にみると、電気機械、輸送機械等7業種で悪化した。

雇用の状況

従業者数は57万人で、好調な電気機械を中心に全ての業種で増加したことにより、前年同期比13.1%と6期連続で増加した。

12年10月～13年3月期の見通しをDIの前期比で見ると、2.8ポイント(22.1 19.3)と悪化した。業種別には電気機械等7業種で悪化した。

日本向け輸出の状況

日本向け輸出、いわゆる逆輸入額は、3104億円で、電気機械を中心に一般機械、窯業・土石等9業種の増加により、前年同期比12.9%と4期連続で増加した。

12年10月～13年3月期の見通しをDIの前期比で見ると、2.3ポイント(20.8 18.5)と悪化した。業種別ではその他業種等6業種で悪化した。

(3) N I E S 3

第11表 . N I E S 3 の全業種の動向

(単位：百万円、人、%、ポイント)

	各期の実績			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	11年7-9月期	12年4-6月期	12年7-9月期			12年7-9月期	12年10-13年3月期
売上高	783,062	854,192 p	881,885 p	12.6 p	3.2	4.9 p	18.0
うち日本向け輸出	126,624	145,402 p	150,727 p	19.0 p	3.7	2.1 p	10.0
うち現地販売	363,970	402,935 p	409,180 p	12.4 p	1.5	9.0 p	10.3
従業者数	116,628	120,334 p	122,117 p	4.7 p	1.5	2.2 p	0.9
現地販売比率	46.5	47.2 p	46.4				
	11年4-9月期	11年10-12年3月期	12年4-9月期	12年4-9月期	12年4-9月期	12年4-9月期	12年10-13年3月期
有形固定資産取得額	57,866	37,037 p	42,614 p	26.4 p	15.1	13.3 p	3.3

売上高・現地販売額等の状況

売上高は、8819億円（前年同期比12.6%）で、現地通貨安下の円換算にもかかわらず、需要好調な電気機械を中心に9業種が増加したことにより、4期連続の増加となり、増加幅も拡大した。

現地販売額も、4092億円で、売上高と同様に電気機械等9業種の増加により、同12.4%と4期連続で増加した。

12年10月～13年3月期の見通しをDIの前期比で見ると、売上高は18.0ポイント（29.0 11.0）、現地販売額も同10.3ポイント（26.9 16.6）と、ともに悪化した。これを業種別で見ると、売上高では精密機械、その他業種でDI水準がマイナスに転じたほか、電気機械でも水準が大幅に低下する等7業種で悪化した。

設備投資額の状況

設備投資は、426億円で前年同期比26.4%と2期連続で減少した。これを業種別にみると、化学、飲食料品・たばこは前年同期値が高かったことの反動で、ともに大幅に減少した。一方、需要好調な電気機械は83.7%と2期連続で増加したほか、非鉄金属も増加した。

12年10月～13年3月期の見通しをDIの前期比で見ると、3.3ポイント（15.6 12.3）と悪化した。これを業種別にみると、輸送機械、化学等6業種で悪化した。

雇用の状況

従業者数は12万2千人で、前年同期比4.7%と3期連続で増加した。業種別には好調な電気機械での増加が目立った。

12年10月～13年3月期の見通しをDIの前期比で見ると、0.9ポイント（2.7 1.8）とわずかに悪化した。業種別では電気機械でDI水準がマイナスとなった。一方、化学、非鉄金属等は改善した。

日本向け輸出の状況

日本向け輸出、いわゆる逆輸入額は、1507億円で、前年同期比19.0%で、4期連続で2桁の増加となった。業種別には電気機械が4期連続で増加したほか、非鉄金属、一般機械等が増加した。

12年10月～13年3月期の見通しをDIの前期比で見ると、10.0ポイント（7.6 2.4）と悪化した。業種別では精密機械はDI水準がマイナスに転じ、一般機械は水準が大幅に低下したするなど悪化が目立った。

(4) 中国・その他アジア

第12表・中国・その他アジアの全業種の動向

(単位：百万円、人、%、ポイント)

	各期の実績			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	11年7-9月期	12年4-6月期	12年7-9月期	12年7-9月期	12年7-9月期	12年7-12月期	12年10-13年3月期
売上高	611,347	643,675	703,813	15.1	9.3	3.4	7.6
うち日本向け輸出	162,984	183,184	201,654	23.7	10.1	0.2	4.2
うち現地販売	223,877	252,356	271,017	21.1	7.4	5.4	10.6
従業者数	306,948	339,042	350,554	14.2	3.4	4.3	2.8
現地販売比率	36.6	39.2	38.5				
	11年4-9月期	11年10-12年3月期	12年4-9月期	12年4-9月期	12年4-9月期	12年4-9月期	12年10-13年3月期
有形固定資産取得額	22,305	39,240	41,176	84.6	4.9	10.3	1.9

売上高・現地販売額等の状況

売上高は、7038億円で、現地通貨安下における円換算にもかかわらず、前年同期比 15.1%と繊維を除き全ての業種で増加したことから、6期連続の増加となった。これを業種別にみると、需要好調な電気機械が同17.0%と6期連続の増加でした。また、精密機械は同20.2%、一般機械は同12.3%とともに高い伸びとなったほか、窯業・土石、非鉄金属も増加した。

現地販売額は、2710億円も売上高と同様に、繊維、化学を除き全ての業種で増加したことにより、同21.1%と3期連続で増加した。

12年10月～13年3月期の見通しをDIの前期比でみると、売上高は 7.6ポイント(42.9 35.3)と2期連続で悪化した。これを業種別にみると、売上高は精密機械でDI水準が4期ぶりにマイナスとなったほか、窯業・土石、繊維等等7業種で悪化となった。一方、化学では改善がみられた。また、現地販売額も売上高と同様に、同 10.6ポイント(39.8 29.2)と2期連続で悪化した。

設備投資額の状況

設備投資は、412億円で前年同期比84.6%と大幅に増加した。これを業種別にみると、需要好調な電気機械は73.1%と大幅に増加した。

12年10月～13年3月期の見通しをDIの前期比でみると、1.9ポイント(23.4 25.3)と改善した。これを業種別にみると、非鉄金属、化学、繊維等7業種で改善した。

雇用の状況

従業者数は35万1千人で、前年同期比14.2%と大幅な増加となった。これは、前年同期比が比較可能となった9年10～12月期以降、12期連続の増加である。これを業種別にみると、電気機械を中心に精密機械、一般機械、非鉄金属、窯業・土石等10業種で増加した。

12年10月～13年3月期の見通しをDIの前期比でみると、2.8ポイント(15.5 12.7)と2期連続で悪化した。これを業種別にみると、食料品・たばこ、精密機械でDI水準がマイナスとなる等9業種で悪化した。

日本向け輸出の状況

日本向け輸出、いわゆる逆輸入額は、2017億円となり、電気機械を中心に、精密機械、一般機械等10業種で増加したことにより、前年同期比23.7%と5期連続の増加となった。

12年7～12月期の見通しをDIの前期比でみると、4.2ポイント(18.0 13.8)と悪化した。

(5) 欧州

第13表．欧州の全業種の動向

(単位：百万円、人、%、ポイント)

	各期の実績			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	11年7-9月期	12年4-6月期	12年7-9月期	12年7-9月期	12年7-9月期	12年7-12月期	12年10-13年3月期
売上高	1,675,867	1,806,872	1,761,695	5.1	2.5	9.3	4.1
うち日本向け輸出	22,921	22,844	18,214	20.5	20.3	2.0	5.1
うち現地販売	1,080,527	1,162,827	1,152,425	6.7	0.9	4.2	5.4
従業者数	180,208	192,793	189,031	4.9	2.0	5.6	0.7
現地販売比率	64.5	64.4	65.4				
	11年4-9月期	11年10-12年3月期	12年4-9月期	12年4-9月期	12年4-9月期	12年4-9月期	12年10-13年3月期
有形固定資産取得額	173,575	140,087	86,881	49.9	38.0	4.7	5.2

売上高・現地販売額等の状況

売上高は、1兆7617億円で、現地通貨安下における円換算の影響等にもかかわらず前年同期比 5.1%の増加となった。これを業種別にみると、旺盛な需要から電気機械が3期連続の増加となり、増加幅も拡大した。また、化学、精密機械はともに2桁の増加となった。一方、輸送機械は引き続き大幅に減少となったほか、その他業種が調査対象企業の減少(出資減)等の影響から減少となった。

現地販売額も、1兆1524億円で、同 6.7%と増加した。業種別にも売上と同様に、電気機械を中心に増加した。

12年10月～13年3月期の見通しをDIの前期比でみると、売上高は 4.1ポイント(19.3 15.2)と2期連続で悪化した。これを業種別でみると、電気機械、一般機械等5業種で悪化した。一方、化学、精密機械は改善したほか、輸送機械はDI水準がマイナスながらも改善となった。

現地販売額も電気機械、一般機械等7業種で悪化したことにより、同 5.4ポイント(19.6 14.2)と悪化した。

設備投資額の状況

設備投資は、869億円で前年同期比 49.9%と大幅に減少した。業種別にみると、ウェイトの高い輸送機械は、前年同期値が高いこともあり 62.5%と減少した。また、その他業種、化学でも減少した。一方、電気機械は同45.2%と増加した。

12年10月～13年3月期の見通しをDIの前期比でみると、 5.2ポイント(16.7 11.5)と悪化した。これを業種別にみると、その他業種でDI水準がマイナスとなったほか、電気機械、化学等6業種で悪化した。

雇用の状況

従業者数は18万9千人で、前年同期比 4.9%と3期連続で増加した。業種別には、化学が企業買収の影響から引き続き大幅に増加したほか、輸送機械、電気機械等で増加した。

12年10月～13年3月期の見通しをDIの前期比でみると、 0.7ポイント(1.4 2.1)とわずかに悪化した。業種別には一般機械、電気機械でDI水準がマイナスとなった。一方、輸送機械、化学でDI水準がプラスなるなど改善がみられた。

日本向け輸出の状況

日本向け輸出、いわゆる逆輸入額は182億円で、化学、精密機械を中心に減少したことにより、前年同期比 20.5%と減少となった。

12年10月～13年3月期の見通しをDIの前期比でみると、 5.1ポイント(1.0 4.1)と改善した。

アジア地域からの逆輸入額は、IT関連電気機械が拡大鮮明

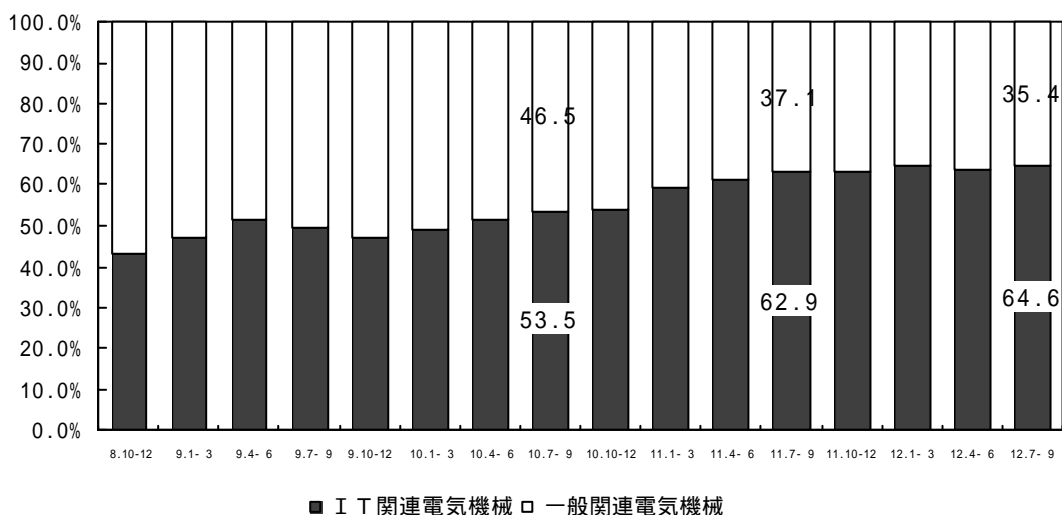
海外現地法人の日本向け輸出（逆輸入）実績は、7715億円（前年同期比15.4%）で、4期連続の増加となった。特にアジアでは同17.4%と4期連続で2桁の増加となり、なかでもウェイトの高い電気機械の増加が大きく寄与している。

そこで、アジアにおける電気機械をIT関連とそれ以外の一般関連に分けてみると、IT関連は当期の前年同期比が20.3%と大幅な増加が続いている（表1）のに対し、一般関連では同11.7%の増加になっている。これをIT関連と一般関連との割合の推移（図1）でみると、IT関連の割合に高まりがみられ、当期は64.6%と前年に比べ1.7%ポイント上昇となった。

表1 アジアにおける電気機械の日本向け輸出のIT関連の動向
単位：百万円、%

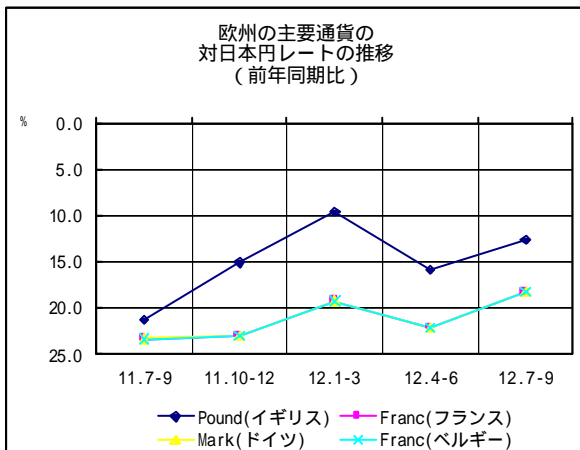
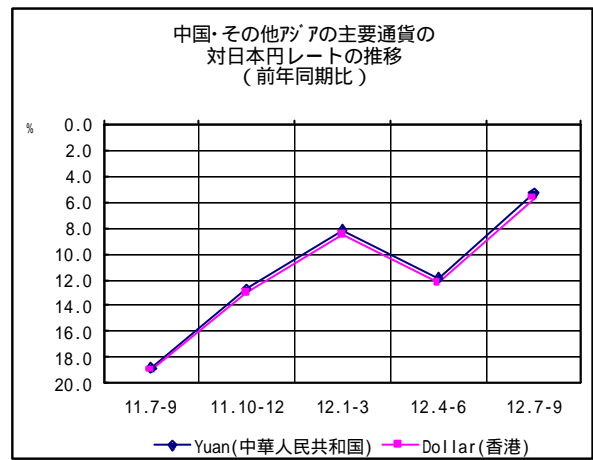
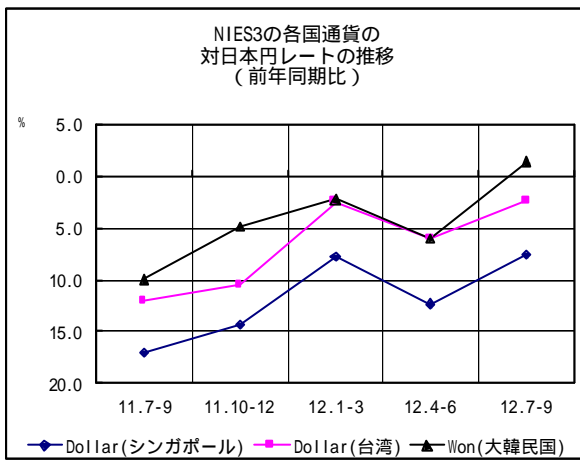
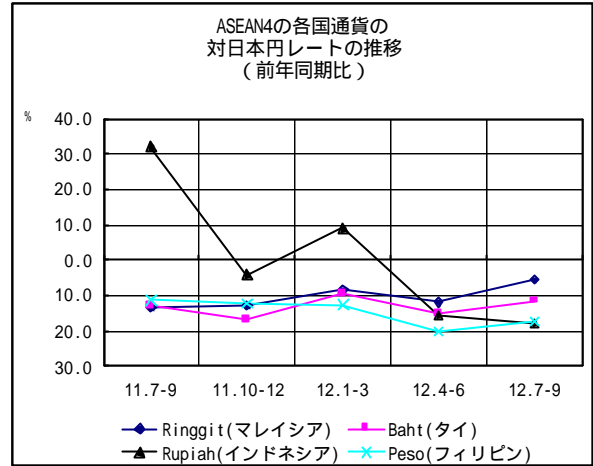
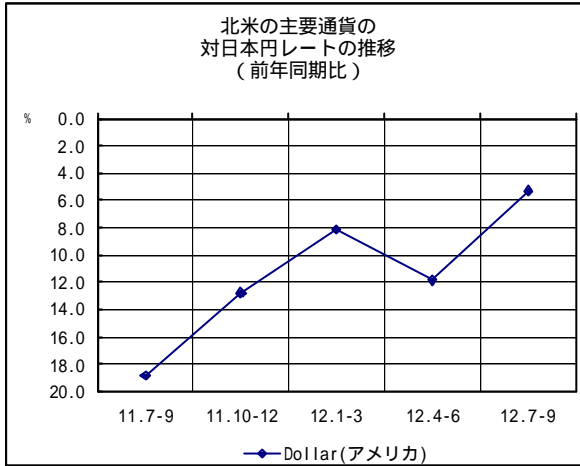
		11		12		
		7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
IT関連電気機械	実績	221,027	218,576	245,064	246,703	265,824
	前年同期比	19.7	34.9	32.6	17.0	20.3
一般関連電気機械	実績	130,284	128,857	132,982	142,005	145,471
	前年同期比	18.9	6.5	5.5	6.4	11.7

図1 アジアの電気機械の日本向け輸出に占めるIT関連の割合



(注) IT関連電気機械とは、電気機械のうち、電子計算機、電気通信機器、電子・通信機器部品、集積回路等とした。一般関連電気機械とは、IT関連を除く家電、音響機器、重電等とした。

第6図 各地域の主要通貨の対日本円レートの推移



出典：INTERNATIONAL FINANCIAL STATISTICS (IMF)

資料のお問い合わせ

〒100-8902
東京都千代田区霞が関1丁目3番1号
経済産業省経済産業政策局調査統計部
構造統計課企業統計室

Tel. : 03-3501-1831

Fax. : 03-3580-6320

E-Mail : qqcebh@meti.go.jp

資料掲載（インターネット）

<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>